平成26年 経済センサス - 基礎調査(甲調査) 商 業 統 計 調 査

調査票Aの記入のしかた



経済センサスキャラクター

総 務 省 経済産業省

◆ 調査票を記入する前に、本書をよくお読みください。

平成26年経済センサス - 基礎調査及び平成26年商業統計調査は、「統計法」に基づく基幹統計調査として、総務省及び経済産業省が、都道府県及び市区町村を通じて一体的に実施するものです。

調査票に記入していただいた内容は、「統計法」の規定により、適正に管理され、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

なお、調査関係者が調査により知り得た事項を他に漏らすことは、「統計法」により固く禁じられています。

この調査の対象となる事業所について

- この調査は、すべての事業所が対象です。調査票は、事業所ごとに記入してください。
- 事業所とは、物の生産や販売、サービスの提供が、同一経営主体のもとで、一定の場所を占めて、 従業者と設備を有し、継続的に行われている個々の場所的単位をいいます。
 - ※ 会社、店舗、工場、事務所、営業所、スーパー、医院、学校、旅館、寺院などのように固定的な場所で事業を行っている場合は、その場所が事業所になります。
 - ※ 個人タクシーなどのように事業を行う場所が定まっていない場合や、下請加工、個人教授、著述家などで自宅の一部で事業を営んでいるような場合は、自宅が事業所となります。

調査票の記入方法について

- 平成26年7月1日現在の貴事業所について、この『調査票Aの記入のしかた』を事前にお読みいただき、調査票に記入してください。
- 調査票には、事業所における記入負担を軽減するため、「平成24年経済センサス・活動調査」(平成24年2月1日実施)の結果や、労働保険情報などに基づき、事業所の名称・所在地・電話番号などの情報が、あらかじめ印字されている場合があります。
- 調査票の第2面は、事業所の経営組織等により、記入する調査項目が異なります。6~7ページを 参考に貴事業所の記入箇所を確認して、過不足がないように記入してください。
- 調査票は、黒色のペン又はボールペンで濃く・はっきりと記入してください (摩擦熱でインクが消えるボールペンは使用しないでください。)。記入した内容を訂正する場合は、二重線で消して訂正してください。

調査票の提出方法について

- 調査の回答方法は、調査員に調査票を提出する方法のほか、パソコンを使用してオンラインでもご 回答いただけます。詳しくは、同封の『オンライン調査利用ガイド』をお読みください。
 - ※ オンラインでご回答いただく場合は7月7日(月)までにお願いいたします。
 - ※ 「平成24年経済センサス 活動調査」の実施後に開業した事業所などで、事業所の名称などの情報が事前にない場合は、オンラインでのご回答ができません。その場合は、紙の調査票にご記入いただき、調査員にお渡しください。
 - ※ オンラインでのご回答ができない事業所につきましては、『オンライン調査利用ガイド』は同封 されておりません。
- 調査票を提出する前に、記入漏れや記入誤りがないか、もう一度ご確認ください。

ご記入に当たってご不明な点がありましたら、同封の『調査についてのお問い合わせ先』に記載されている連絡 先にお問い合わせください。

調査票記入者の連絡先

●ご記入いただいた内容について、後日照会させていただく場 合がありますので、この調査票を記入される方の所属部署名、 記入者氏名及び電話番号を記入してください。

「□」欄のある項目について

- ●「□」欄のある項目については、あらかじめ印字されている その内容をご確認いただき、変更があれば、当該箇所 を二重線で消して訂正してください。「□」欄のある項目は、 1、2、4、5、6、7及び10欄です
- ●あらかじめ印字されている内容に**変更がない場合は、「□」** 欄に「レ」印を記入してください。
- ●名称等が長い場合、途中までしか印字されていない場合があ ります。変更がなければ、追加で記入する必要はありません。

1 事業所の名称及び電話番号

- ●名称は、略称ではなく正式名称(法人の場合は登記上の名称) を記入してください。
- ●貴事業所が法人の「支所・支社・支店」である場合は、法人 名(会社名等)と事業所名(店舗名)を記入してください。
 - (株) 山田自動車 新潟工場 新潟工場 (株) 山田自動車
- ●法人の種類を示す部分は、以下の() 書きのように省略して も差し支えありません。

株式会社→(株)学校法人→(学) 社会福祉法人→(福)(社福) 公益社団法人→ (公社) 公益財団法人→ (公財) 有限会社→(有)医療法人→(医) 有限会社→ (有) 医療伝入→ (医) 相互会社→ (相) 宗教法人→ (宗) 合名会社→ (名) 生活協同組合→ (生協) 一般社団法人→ (一社) 合資会社→(資)漁業協同組合→(漁協)一般財団法人→(一財) 合同会社→(同)農業協同組合→(農協)

- ●名称を特に持たない個人経営の事業所の場合は、事業主の氏 名を記入してください。
- ●フリガナは、カタカナで記入してください。この場合、英数字、 ひらがな、カタカナなどの漢字以外の部分についてもフリガナを 記入してください。ただし、"株式会社"などの法人の種類を示 す部分及び通称名には、フリガナは記入する必要はありません。
- ●通称名には屋号などを記入します。フランチャイズチェーン 店の場合には、「通称名」欄にチェーン店の名称・店舗名を記 入してください。

4(1)貴事業所で行っている事業

- ●8~9ページを参照して、この事業所で行っているすべての 事業について、該当する番号を○で囲んでください。
- ●業種及び業態を選択する際の参考として、事業に関する説明や事例を紹介している、『経済センサス「事業の種類」検索 辞典』をインターネット上で掲載しています。

経済センサス 検索辞典 検索 http://www.stat.go.jp/data/e-census/jiten/index.htm

(2) 主な事業の内容

(3) 生産品、取扱い商品又は営業種目

- ●10~12ページを参照して、できるだけ詳しく記入してください。 <管理事務、自家用倉庫、補助的業務について>
- ●「管理事務」とは、支所等の人事、総務、経理、法務、企画、 広報、情報システムの管理など、組織全体又は地方組織の管 理統括業務として活動を行っている場合(地方統括本部も含
- ■「自家用倉庫」とは、組織内で使用する倉庫のことをいいま す。他社等に貸し出している倉庫は含めません。
- ●「補助的業務」とは、自家用補修所、輸送、清掃、修理、整備、 保安等の業務により、組織内の他の事業所の支援業務を行っ ている場合をいいます。

4(4)事業の業態

●4(2)欄で「1 管理事務」を選択した場合は、管理下の 全事業所を通じた全体の主な事業が、建設、製造品の出荷・ 加工、卸売、小売、飲食サービスのいずれかであっても記入 する必要はありません。

調査票の第1面の 記入のしかた

経済センサス・基礎調査(甲調査) 秘)基幹統計調查 平成26年 調査票A 苺 統 業 計 調

- ●この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として実施し、報告の義務があります。 ●秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- ●調査票に記入していただいた内容は、統計法に定められている利用目的以外に使用することはありません。 ●別にお配りした「調査票の記入のしかた を参照して記入してください。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 * 調査票の内容について、照会する場合がありますので、記入をお願いします。 所属部署名 記入者氏名 フリガナ トウケイ タロウ ●あらかじめ名称・所在地等が印刷されている場合は、確認して 総務部 変更・修正があれば訂正してください 1234 局 ×××× i 統計 太郎 ●変更・修正がなければ□に「レ | 印を記 トウケイコウギュウ フリガナ トウケイコーポレーション 事業所の名称及び 電話番号 ●法人の場合は、登記上の名称を (株) 統計工業 --- (株)統計コーポレーション 記入してください。 ●貴事業所が支所・支社・支店で

期間を定めずに、若しくは 1か月を超える期間を定

めて雇用している人 又は 5月と6月にそれぞれ

18日以上雇用している人

正職員などパート

宿泊業、

飲食

と呼ばれて

いる人

3

④以外の人

アルバイ

1

14

生活関連

娯楽業

サービス業、学習支援業

「通称名」欄に記入してください。 ▽ 電話番号(代表) (03 郵便番号 都道府県名 2 事業所の所在地

通称名

1

業主

個人経営の事業主

個

●郵便番号から町丁・字・番地・ 東 京都 新宿区 1 6 2 - 0 0 5 6 号、ビル・マンション名、階・号室 まで全て記入してください 町丁·字·番地·号 ビル・マンション名等(階・号室まで記入してください) ●他の事業所の構内にある場合

(2)

の家族

で無給の人

役 員

個人経営

以外で、 役員報酬

||る人

を得てい

1

個

業

若松町3丁目2-1 「ビル・マンション名等」欄に記 入してください。

3 事業所の従業者数

●7月1日現在の従業者数を記入 してください。従業者数には、他 の会社など別経営の事業所へ区 出向又は派遣している人も含み

ある場合は、法人名と事業所名

(店舗名等)を記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は

- ●個人業主の家族で、賃金や給料 分 その事業 を受け取っている場合は、
- 「常用雇用者」となります。 |「あ**用権用有**]|こなりより。 ||「⑤ ④以外の人]|とは、パート・ ||アルバイト・契約社員・嘱託など と呼ばれている人で、雇用期間 が常用雇用者の定義に当ては男 まる人をいいます。

2 2 1 (1) 貴事業所で行っている事業(行っている事業の全ての番号を○で囲んでください。) 農業、林業 漁業 建設業 製造業 電気・ガス・ 情報通信業 鉱業,

採石業

砂利採取業

12

●貴事業所で行っている事業の 内容について、別にお配りした 「調査票の記入のしかた」を 参照して、できるだけ詳しく記入 してください。

4 事業所の事業の種類

及び業能

あらかじめ事業の内容が |印刷されている場合は、 |内容に変更がなければ □に「レ」印を記入してくだ 🗖 さい。

貴事業所がもっぱら管理・補 助的業務を行っている場合 は、「調査票の記入のしかた」 を参照して、主な事業の内 容を記入し、下記の欄につ いて、該当する番号を○で

囲んでください。

(4) 事業の業態

●上記(2)で記入した内容が、

卸売、小売、飲食サービスの

場合は、それぞれの事業の

を一つ○で囲んでください。

不動産業、 学術研究、 金融業、 保険業 物品賃貸業|専門・技術 サービス業 サービス業 (2) 主な事業の内容

11

プラスチック製日用雑貨品等の製 告

1 管理事務 総務、経理、広報業務等

出荷・加工

2 白家用倉庫 3 補助的業務 自家用修理工場等 十木工事の施工額が、施工額全体の80%以上

2 建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上 建設 土木工事と建築工事の施工額がいずれも 施工額全体の80%未満 4 主に製造して出荷又は卸売 製造品の 5 主に製造して通信販売・ネット販売等で小売

製造・加工

主に他の業者から支給された原材料により

台所用品 食卓用品 主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売 主に他企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した 9 主に製造して店舗で小売 10 主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売

11 主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売

ネット販売・訪問販売等で小売 12 主に調理済みの料理品(折詰料理、そう菜など)を小売 飲食サービス 13 主に顧客の注文で調理する料理品を提供(配達を含む)

第2面へ 🗀

平成26年7月1日 総務省・経済産業省

×××× 番

受入者

きて貴事業

听で働いて

9出向 ⑩派遣

1

卸売業

小売業

18

その他

宗教団体か

1,

⑦合計の 事業所から

業所へ出しいる人

1~8以外

総務省·経済産業省

市区町村名

合 計

1)~(6)の合意

7

5

医療、福祉

左記(2)で記入した内容について、生産品、取扱い商品又は営業種目を、収入額又は販売額の多い順に記入してください。

(3) 生産品、取扱い商品又は営業種目

送出者

経営の事

向又は近

遣してし

1

運輸業、

郵便業

17

他の

営利事業

センサスビル 1階

臨時雇用者

1か月以内の期

雇用者の定義に

該当しない人

トなどを含む

2

執供給.

水道業

15

教育、

浴室用品

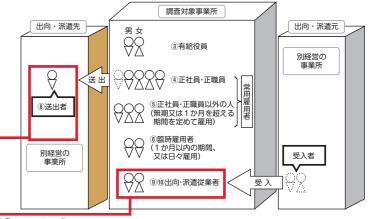
2 事業所の所在地

- ●登記上の所在地ではなく、**実際に事業を行っている所在地を** 記入してください。
- ●事業所固有の郵便番号を持っている場合は、その郵便番号 を記入してください。
- ●番地・号については、例えば「3丁目2番1号」を「3丁 目2-1」のように記入しても差し支えありませんが、「丁 目」の部分は「一」などで省略せずに記入してください。
 - 例)○ 若松町3丁目2番1号 若松町3丁目2-1 × 若松町3-2-1
- ●ビルなどの中に事業所がある場合は、「ビル・マンション名等」 欄にそのビルの名称と階数(マンションの場合は、号室)を 記入してください。
- ●他の事業所の構内にある場合は、「ビル・マンション名等」 欄に「〇〇構内」と記入してください(〇〇は入居先の法人 名と事業所名を記入してください。)。

3 事業所の従業者数

●貴事業所に所属する従業者を、①~⑩の区分ごとに記入してください。 ●「送出者」及び「受入者」については、下の図を参考にしてください。

<事業所の従業者数の説明(送出者及び受入者)>



【①個人業主】

個人が共同で事業を行っている場合は、そのうちの一人を個人業 他の人は「④正社員・正職員などと呼ばれている人」と

【②個人業主の家族で無給の人】

個人業主の家族で、賃金や給与を受けずに常時従事している人を

・家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・いる場合は、「常用雇用者」としてください。 実際に雇用者並みの賃金・給与を受け取って

【③有給役員】

- 法人の取締役、理事などで役員報酬を得ている人をいいます。 ・無給役員は従業者には該当しません
- ・他の法人の役員を兼ねている場合であっても、貴法人が役員報 貴法人の有給役員に該当します。

【⑤常用雇用者のうち④以外の人】

常用雇用者のうち、一般に、パート、アルバイト、契約社員、嘱託、 又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。

【⑥臨時雇用者】(常用雇用者以外の雇用者) 1 か月以内の期間を定めて雇用され゛

人など、調査票の**「常用雇用者」の説明に該当しない人**をいいます ・パートやアルバイトなどと呼ばれている人であっても、常用雇用 者の説明に該当する場合は、「⑤常用雇用者のうち④以外の人」 に記入してください。

【⑦合計 (①~⑥の合計)】

合計はすべての事業所が必ず記入してください

⑨出向」又は「⑩派遣」の受入者のみの場合は「0」と記入

【⑧送出者】

労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など貴事業所 に籍を置いたまま、他の会社など別経営の事業所で働いている人

【⑨受入者のうち出向】

在籍出向など出向元に籍を置いたまま、貴事業所で働いている人

【⑪受入者のうち派遣】

労働者派遣法でいう派遣労働者で、貴事業所で働いている人をい

・業務請負により、この事業所の一区画で働いている人は、受入 者には含めません(別経営の事業所の従業者となります。)。

5 事業所の開設時期

- ●会社や企業の創業時期ではなく、貴事業所が現在の場所 で事業を始めた時期について、当てはまる番号を一つだ け選択し〇で囲んでください。
- ●平成17年以降に事業所を開設した場合は、「4 平成17 年以降」を選択の上、開設年を記入してください。
- ●開設年が平成25年又は平成26年の場合は、開設月も記入
- ●以下の場合は、その時期を事業所の開設時期とします。 個人経営の事業所で、経営権の譲渡により、経営者が

(相続により引き継いだ場合は該当しません。)

個人経営の事業所が株式会社になった場合など、経営 組織を変更した場合

(ただし、有限会社から株式会社への変更、株式会社 から合資会社又は合同会社への変更など、会社の種類 のみを変更した場合は除きます。)

・法人が新設(対等)合併や分割により設立された場合 ・貴事業所が事業譲渡や吸収合併により別法人の所有と なった場合

6 経営組織

- ●個人が共同で事業を行っている場合は、「個人経営」に なります
- ●「外国の会社」とは、外国に本所がある会社の国内支所 の場合をいいます。日本国内に本社がある場合(海外の その会 企業が日本法人を設立しているような場合)は、 社に外国の資本が参加している、いわゆる「外資系の会 社」であっても、「外国の会社」には該当しません。

単独事業所・本所・支所の別

●「単独事業所」、「本所・本社・本店」、「支所・支社・支 店」の区分は、以下のとおりです。

単独事業所 本所·本社·本店

「単独事

業所」とな

ります。

・他の場所 他の場所に、 に、同一 経営の本 所や支所 等を持た ない**1企**

- 同一経営の 支所等があ って、経営主 体全体を統 括する事業 業又は1 所は「本所・ 組織で1 本社•本店」 事業所の となります。 場合は、
 - ・1企業に「本 所•本社•本 店」は一つ だけです。

支所·支社·支店

- ・本所等から統括を受けて いる事業所は、「支所・支 社・支店」となります。
- ・下の例のように名称に 本社とあっても、統括を 受けていれば、「支所・ 支社・支店」となります。
- ・本社等の各部門がいく つかの場所に分かれて いるような場合は、社 長などの代表者がいる 事業所を「本所・本社・ 本店」とし、ほかの事業 所は、「支所・支社・支 店」とします。
- ・「支所・支社・支店」につ いては、アページの 「16 支所·支社·支店 の数」における「支所・支 社・支店」の説明も参照し ナノギナハ

	(く/ことい。	
	東京 東日本 営業所	
	本社 各支店 など	
1.77-1-41	西日本 営業所	
大阪本社	各支店「など	
L	工場、研究所など	
	- 1 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	li

調査票の第2面の 記入のしかた(1)

	5 事業所の開設 ●現在の場所で事 番号を○で囲んで	業を始めた時	期のレ	7 昭和59年 以前	2 昭和60~ 平成6年	3 平成7~ 16 年	(4) 平成17年 以降	平成 17		∓が 平成25 は、開設月も			月
	6 経営組織●該当する番号を○あらかじめ経営組			1 個人経営	(2) 株式会社 有限会社 相互会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	公益財団·	の法人 社団法人、 外 社団法人、 が		会社 本社·本店	法人でなる。	い労働組合、
	あらかしめ 経営組 ている場合は、内容 ば□に「レ」印を記。	字に変更がなけれ				外国の会社を	E除く)	学校·宗教· 協同組合、信 法人	医療法人、		7	みください。	1
ı	7 単独事業所・ D該当する番号を○ Dフランチャイズ・)で囲んでくださ チェーン(FC):	い。加盟		単独事業 に支所・支 ^{業所}		他の場所	本所・本社 fに支所・ <mark>支</mark> 社 統括する事業所	・支店を持ち、		場所にある	所・支社・支 6本所・本社・4 8る事業所	
	店については、Fの組織となります。 FC本部の支所と FC本部の支所と	(直営店の場合 なります)	のみ	- 11.00	美所の年間終 質を記入して 医兄及で	てください。	(収入)会	機全体の年 額を記入し	てください。	. 名	称等を	所・本社・本 記入してくた	<u> </u>
1	支店」に該当する場合は、本	フリガナ	工 华/山 v.	741小 电阳台	日の人の一川	1176(五印工		E地(〒	- 中来でログ	-	T>6.5 BD)	0.)
ı	所・本社・本店 の名称・電話番 号及び所在地 を記入してくだ	正式名称					 ビル	・・マンション	名等:			階	号室
ı	さい。	通称名											構内
		電話番号(代表) ()	局		番┃┗	支所·支社	・支店の場	合は、語	己入お∤	りです。	
	8 事業所又は組織全体の年間総売上(収入)金額 ●単独事業所の場合は、事業所の年間総売上(収入)金額を、本所・本社・本店の場合は、組織全体の年間総売上(収入)金額を記入してください。 ●外国の会社、法人でない団体の場合は、事業所の年間総売上(収入)金額を記入してください。 ●売上(収入)金額の定義は、「調査票の記入のしかた」を参照してください。 ●平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。												
		は、 消費税込み (込みで記入で 、税抜きで記入	きない場合	は、右の□に		十兆 兆	千億	百億 十億	億 7 4	百万	+万 7	,,	大満四捨五入)

8 事業所又は組織全体の年間総売上(収入)金額

- ●平成25年1月から12月までの年間総売上(収入) 場合は、平成25年を最も多く含む決算期間の決算
- ●平成25年に事業所を移転している場合は、移転前
- ●「本所・本社・本店」においては、「支所・支社・ を記入してください。
- ●組織全体の年間総売上(収入)金額は、企業グルー 業単体(単独)の総売上(収入)金額を記入して ください。
- ●年間総売上(収入)金額が5千円未満又は売上(収 入)金額がない場合は、「0」万円と記入してくだ
- ●「¥」記号は記入しないでください。
- ●金額の記入欄に「*」が印字されている場合は記 入の必要はありません。

金額を記入してください。この期間で記入できない について記入してください

●年間総売上(収入)金額については、右欄の「年 間総売上(収入)金額について」を参照してください。 と移転後の売上の合計を記入して

支店」を含めた組織全体の年間総売上(収入)金額

プ全体(連結)の総売上(収入)金額ではなく、企

年間総売上(収入)金額について

《個人経営の場合》

●「確定申告」を参考にして記入することができます。

・ 青色申告の場合は、「青色申告決算書」の売上(収入)金 額に該当する科目の金額を記入してください。

<青色申告決算書「一般用」の該当箇所>



※「現金主義用」及び「不動産所得用」の様式では、 科日番号4)が該当

・白色申告の場合は、「収支内訳書」の収入金額の計に該当 する科目の金額を記入してください。

〈収支内訳書「一般用」の該当箇所〉

	1 1/1//	. 1 JH/ V E	-	/3~/13]	** H/\ —		
	科	目		金		額	(円)
収	売上(収)	()金額	1				
入	家 事	消費	2				
金	その他の	の収入	3				
額	計 (①+②)+3)	4				

※「不動産所得用」の様式では、科目番号⑤が該当

《個人経営以外の場合》

●年間総売上(収入)金額は、以下を参考に記入してください。 【会社(金融業、保険業除く)】

・農業・林業・漁業による事業収入額、鉱産品売上高、製 造品売上高、加工賃収入額、卸売・小売売上高、医業収 入額、サービス営業収入(収益)額、完成工事高等、会 社の事業活動によって得た収入額を記入してください。

・有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産 財産を売却して得た収入は含めません。

【学校法人】

・消費収支計算書(又は損益計算書)の消費収入の部(又 は経常収益) のうち、事業活動によって得た収入及び事 業を継続するための収入を記入してください。

・消費収支計算書以外で経理する収益事業がある場合に その売上(収入)金額を含めてください。

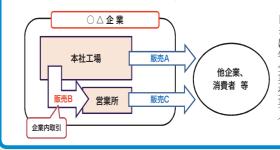
【宗教団体】

・宗教法人法第6条第2項に規定する公益事業以外の事業 に係る収入(例:駐車場収入、借地・借家等の収益事業 の収入)を記入してください。喜捨、お布施、献金、玉 串料などは含めません。

【金融業、保険業、会社以外の法人、法人でない団体(上記 以外のもの)】

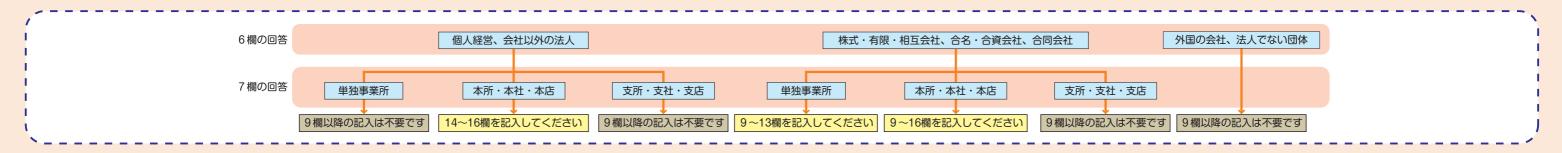
- ・経常収益・事業収入等、事業活動によって得た収入額の ほか、別会計で経理する事業収入がある場合はその事業 収入も含めてください
- ・会社以外の法人の場合は、寄付金、補助金、運営費交付 金等は事業の収入になります
- ●企業内取引は、組織全体の年間総売上(収入)金額に含めま せん。

<企業内取引の例>



自社内の営業所に引 き渡した額 (販売B) は企業内取引なので 年間総売上(収入)金額に含めず、他企 業へ販売した額(販 売Aと販売C)を企 業の年間総売上(収 入)金額として記入

調査票の第2面は、事業所の経営組織等により、記入する調査項目が異なります。貴事業所の記入箇所を確認して、過不足がないように記入してください。



調査票の第2面の 記入のしかた②

__あらかじめ決算月が印刷されている __場合は、内容に変更がなければ□に

親会社はない

ワカマツショウジ

5

0

② 国内にある

12欄へ 以下に親会社の名称等を記入してください。

親会社の名称・電話番号及び所在地(登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください

0

3

0 0 0 0 0

0

年2回決算を採用している場合は、

両方の月を記入してください。

国名を記入 海外にある

| してください

0

以下の項目は組織全体について記入してください

9 資本金等の額及び

●本決算月を記入してください。

11 親会社の有無等

●資本金又は出資金・基金の額を

●該当する番号を○で囲んでください

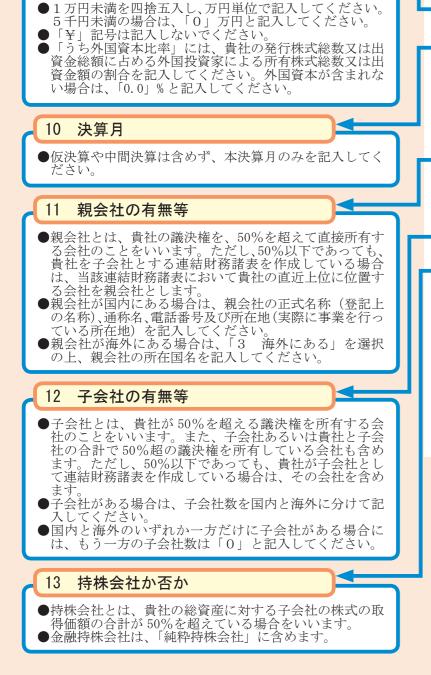
フリガナ

外国資本比率

10 決算月

「調査画の記

入のしかた



9 資本金等の額及び外国資本比率

14 組織全体の常用雇用者数

- ●支所、支社、支店、営業所、工場、出張所などを含めた 組織全体の常用雇用者数を国内と海外に分けて記入して ください。倉庫や寮などの従業者や管理人なども含めま
- ●常用雇用者がいない場合は、「0」と記入してください。

15 組織全体の主な事業の内容

- ●支所、支社、支店、営業所、工場、出張所などを含めた 組織全体の主な事業の内容について、10~12ページを 参照して、できるだけ詳しく記入してください。
- 「主な事業の内容」は、**会社の定款等に記載されている** ものとは関係なく、実際に行っている主な事業について 記入してください。複数の事業を行っている場合は、過去1年間の売上(収入)金額が最も多い事業を記入して
- ●「生産品、取扱い商品又は営業種目」は、収入額又は売 上額の多い順に記入してください。

16 支所・支社・支店の数

- ●所有する支所、支社、支店、営業所、工場、出張所など の数を国内と海外に分けて記入してください。
- ●国内と海外のいずれか一方だけに「支所・支社・支店」 がある場合には、もう一方の「支所・支社・支店」数は 「0」と記入してください。

<支所・支社・支店について>

- ●この調査における「支所・支社・支店」とは、「本所・本 社・本店」が統括している事業所のうち、従業者を有し、 事業活動が行われている場所をいいます。営業所、出張 所、工場、配送センター、従業者のいる倉庫や管理人のいる寮、事務センター、開発センター、資料館なども「支 所・支社・支店」に含めます。
- ●名称に本社とあっても、他の事業所から統括を受けてい
- れば、「支所・支社・支店」となります。 ●以下については、「支所・支社・支店」に該当しません。 ・百貨店やスーパーマーケットなどの中にある消化仕入
 - をしている売場 (テナントでないもの) ・フランチャイズ方式の加盟店など、経営者が本部の経
 - 営者と別の場合

(ただし、加盟店の経営者が複数の店舗を所有してい る場合、その店舗は、加盟店の経営者にとっては、「支 所・支社・支店」となります。)

- ・建築現場や建設業における現場事務所など
- ATMやコインランドリーなどの無人の店舗
- ・ボランティアなど、無給の従業者のみで事業を行って いる場合
- ・子会社、関連会社などのグループ企業の事業所

-6-

「事業所の事業の種類及び業態」欄の説明及び記入例

「事業所の事業の種類及び業態」欄については、以下の8ページから12ページまでを参考にして記入してください。

貴事業所で行っている事業

物

の

生

産

農業、林業 動植物を飼育、栽培する事業、林木を育成、陸生動植物を採取する事業

- 農業に直接関係するサービス業務も含まれます(庭園作り、花壇の手入れを行う場合も 含まれます。)
- \bigcirc 林業に直接関係するサービス業務も含まれます(鳥獣の捕獲、昆虫類の採捕を行う場合 も含まれます。
- もやし、かいわれ大根などの工場栽培も含まれます。
- × 公衆道路、運動場などの土木事業を伴う公園造成は、「建設業」に該当します。

漁業 水産動植物を採取、採捕する事業

漁業に直接関係するサービス業務も含まれます(漁業を行う事業所からの請負で網の設 置、養殖場での餌まきなどを行う場合も含まれます。)。

鉱業、採石業、砂利採取業鉱物の掘採、採石、砂利を採取する事業

○ 鉱物を探査するための地質調査や開坑、掘さく、排土などの鉱山開発作業も含まれます。

建設業建設工事を行う事業

- 電気工事、管工事など建築物の一部の設備を工事する事業も含まれます。
- 測量や、建設工事のコンサルタント、設計、監理を行う事業は、「学術研究、専門・技 術サービス業」に該当します。

製造業製品を製造し、卸売・小売業者に販売する事業

- 製造した製品を工場や建設業者、病院、ホテルといった、業務用に販売する場合や、同 一企業の他の事業所に製品を引き渡す場合も含まれます。
- 他の事業所からの委託による賃加工も含まれます。
- 製造して、その場所で消費者に小売を行っている場合は、「卸売業、小売業」に該当し

情報通信業 情報の伝達、処理、提供などを行う事業

- 電気通信業、放送業、ソフトウェア業、データ入力業、サイト運営業、映画・ビデオ・
- テレビ番組制作業、新聞社、出版社なども含まれます。 携帯電話の契約、解約を行う代理店も含まれます(携帯電話の販売も併せて行っている 場合は、「卸売業、小売業」にも該当します。)。
- × 新聞、書籍等の印刷のみを行う場合は、「製造業」に該当します。

運輸業、郵便業 旅客や貨物の運送を行う事業、郵便物又は信書便物を送達する事業

- 物品を保管することを業とする倉庫業、運輸に関係するサービス業も含まれます (こん 包、運送業務の代理なども含まれます。)。
- 自家用倉庫は倉庫を管理する事業所の産業に該当します。

|卸売業、小売業| 購入した商品を別の業者に販売したり、商品を個人や家庭に販売する事業

- 主として業務用に使用される商品を販売する場合も含まれます(事務用機器・家具、建 設材料などを販売。)。
- 手数料を得て、他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業も含まれます。
- 製造して、その場所で消費者に小売をしている場合も含まれます。
- 同種の商品を販売・修理している場合も含まれます。
- 店舗を持たず、カタログ、新聞、インターネット等による通信販売を行う事業も含まれ
- × 同一の場所で製造して卸売を行っている場合は、「製造業」に該当します。

金融業、保険業 資金の融通を行う事業や保険・共済を取り扱う事業

○ 資金取引の仲介を行う金融商品取引業、商品先物取引業、商品投資顧問業なども含まれ ます。

●業種及び業態を選択する際の参考として、事業に関する説明や事例を紹介している、『経済セ ンサス「事業の種類」検索辞典』をインターネット上で掲載しています。

【経済センサス「事業の種類」検索辞典】

経済センサス 検索辞典 検索 http://www.stat.go.jp/data/e-census/jiten/index.htm

ഗ

不動産業、物品賃貸業 土地、建物の売買・賃貸・管理を行う事業、物品を賃貸する事業

- 不動産の取引の代理・仲介を行う事業、駐車場業も含まれます。
- × 建物の建設を自ら行い、分譲する場合は、「建設業」に該当します。

電気・ガス・熱供給・水道業 各資源エネルギーの供給を行う事業

- 蒸気、温水、冷水等を導管により供給する事業なども含まれます。
- 下水道業を行う事業も含まれます
- 電気・ガス・水道事業所から検針・集金業務を請け負う場合は、「他の営利事業」に該 当します。

学術研究、専門・技術サービス業 学術的研究、専門的な知識・技術を提供する事業

- 法律事務所、公認会計士事務所、社会保険労務士事務所などの専門的な知識を提供する 事業及び研究所なども含まれます
- デザイン業、建築設計業、機械設計業、商品検査業、写真業なども含まれます。
- 純粋持株会社も含まれます。

宿泊場所を提供する事業、客の注文に応じ調理した飲食料品を、 宿泊業、飲食サービス業 その場所で飲食させる又は持ち帰りや配達により提供する事業

- 病院給食、施設給食、ケータリングサービスを行う事業も含まれます。
- × 飲食料品を作り置きなどし、販売する場合は、「卸売業、小売業」に該当します。

生活関連サービス業、娯楽業 個人を対象に家庭生活に関連したサービスや娯楽を提供する事業

- クリーニング業、理・美容業、浴場業、旅行業、冠婚葬祭業などのサービスを提供する 事業も含まれます。
- 映画館、劇団、競馬場、野球場、フィットネスクラブ、パチンコ店など娯楽あるいは余 暇利用・スポーツに係る施設を提供する事業も含まれます。

教育、学習支援業 学校教育や教養・技能などを教授する事業

- 学校の補習教育を行う学習塾、ピアノ教室、図書館、美術館、動物園なども含まれます。
- × 乳児又は幼児を保育する保育所は、「医療、福祉」に該当します。

医療、福祉 医療や社会福祉に関するサービスを提供する事業

- 成人病集団検診業、健康保険組合など保健衛生や社会保険に関するサービスを提供する 事業、保育所、老人ホーム、訪問介護事業なども含まれます。 調剤薬局は、「卸売業、小売業」に該当します。 獣医業は、「学術研究、専門・技術サービス業」に該当します。

他の営利事業| 他に当てはまらない営利事業

- 廃棄物処理業、自動車や機械等の整備・修理を行う事業も含まれます。
- 労働者を派遣する事業も含まれます。
- × 同種の商品を販売・修理している場合は、「卸売業、小売業」に該当します。

その他 政治・経済・文化・宗教団体など

○ 経済団体(実業団体、商工会議所など)、労働団体(労働組合、職員組合など)、学術・ 文化団体も含まれます。

本社などで、管理事務を行っている場合

- 主として企業全体や配下の支所の管理事務を行っている場合は、「管理事務」と記入するとともに、管理下の全事業所を通じた全 体の主な事業の内容を記入して
 - また、「1 管理事務、2 自家用倉庫、3 補助的業務」欄の「1 管理事務」を○で囲んでください。
- ・ 純粋持株会社の場合は「純粋持株会社」と記入してください。

管理事務 (自動車製造)	① 自動車
	2
	3
	1
	$ \Psi $
純粋持株会社	2
	3

飲食サービス業の場合

(「事業の業態」欄も記入してください。)

- ・ 特定の料理を提供している場合は、飲食品の種類が分かるように 「天ぷら料理店」、「イタリア料理店」、「中華料理店」、「焼肉店」、 「そば・うどん店」、「すし店」、「ハンバーガー店」などのように 記入してください。
- 客の注文に応じて調理し、持ち帰り又は配達により提供している
- 場合は、その旨を記入してください。 各種の料理を提供している場合は、「一般食堂」、「大衆食堂」、 「ファミリーレストラン(各種料理)」などのように記入してくだ
- 主として酒を提供している場合は、「居酒屋」、「バー」、「キャバ レー」、「ナイトクラブ」などのように記入してください。

	① 天ぷら
天ぷら料理店	② 刺身
	③ ビール
	① にぎり
すし店 (持ち帰り)	② 海鮮丼
	3
	① ピザ
ピザの宅配	② パスタ
2 7 0 0 0 0	③ グラタン
	① 日替わり定食
一般食堂	② カレーライス
	③ 親子丼

商品を販売している場合

(「事業の業態」欄も記入してください。)

- 作り置きした弁当などを小売している場合は、「○○の小売(作
- り置き)」と記入してください。
 取り扱っている商品名と、卸売か小売かの別を記入してください。
- 自ら製造を行わず、下請業者に製造(加工)させて、この事業所 (自社)の製品として卸売している場合は、「○○の卸売」と記入
- こ各種食料品を小売している場合は、「各種食料品の小売」と 記入し、店の種類(コンビニエンスストア、スーパーなど)を付 け加えます。
- 商品を製造して小売している場合は、「○○の製造小売」と記入
- 店舗を持たず、専らカタログ、テレビ、インターネット等の通信 販売により個人から注文を受け、商品を販売している場合は、 「○○の通信販売 (無店舗)」と記入してください。

	① 唐揚げ弁当
弁当の小売	0 1.2.17 1 1 1
(作り置き)	0 1
	③ 生姜焼き弁当
パソコンケの機械	① パソコン
パソコン等の機械	② プリンター
器具の卸売 	③ コピー機
夕廷会州口の小吉	① 弁当
各種食料品の小売 (コンビニエンスストア)	② 飲み物
	③ お菓子
	① 婦人服
婦人服の通信販売 (無店舗)	② 婦人靴
(無店舗)	3
	① 携帯電話の小売
携帯電話取扱店	② 事務手続き手数料
	3

物品を製造(加工)している場合

(「事業の業態」欄も記入してください。)

- ・ 何を作っているのか(生産品の名称)、何から作っているのか(材 料)、製品の用途、製造の方法などが分かるように記入してくだ
- 機械器具やプラスチック製品などを製造している場合は、その用
- 途を記入してください。 製造販売で、卸売と小売の両方を行っている場合は、「〇〇の製 造卸売」などと、どちらが主か分かるように記入してください。

	(A) = 1 = 1 = 1
	① ゴルフ用
革製手袋の製造	② 野球用
	③ 防寒用
	① かまぼこ
魚肉加工による	② ち くわ
練り製品の製造	③ ソーセージ
電化製品用プラスチック	① テレビ用キャビネット
製品の製造	② 電話機器体
表前の表理	③ 電気そうじ機器体
	① 集積回路
電子デバイス製造	② 液晶パネル
	3

土木・建築・設備工事を行っている場合

(土木・建築工事を行っている場合は、「事業の業態」欄も記入してください。)

- ・ 建築物の種類や工事の内容が分かるように記入してください。
- 工事の内容については、建築物や土木施設の工事全体を行うか、 そのうちの一部の工事を請け負っているか、プレハブ工法で行う
- かなどが分かるように記入してください。
 土木工事を行っている場合は、舗装工事か、それ以外の工事かが 分かるように記入してください。
- 住宅設備機器等の施工を行っているほか、それらの販売も行っている場合は、主とする内容が分かるように記入してください。

木造住宅の建築の 一式請負	① 木造住宅 ② ③
道路などの舗装工事の 一式請負	① 道路の舗装 ② 駐車場の舗装 ③
風呂などの住宅設備 機器の卸売及び 取付工事(卸売が主)	① 風呂の浴槽② システムキッチン③ 洗浄機付トイレ
建物の外壁吹付塗装	① オフィスビル ② マンション ③ モルタル住宅

倉庫の場合

- 低温装置を施した倉庫の場合は、その旨を記入してください。店舗、工場などの自家用の倉庫の場合は、その店舗、工場などの 主な事業の内容と自家用の倉庫であることが分かるように記入

してください。また、「1 管理事務、2 自家用倉庫、3 補助的業務」欄の 「2 自家用倉庫」を○で囲んでください。

	① 冷蔵倉庫
倉庫業	② トランクルーム
	3
〇〇工場の自家用倉庫 (飲料用のアルミ缶の製造)	① 清涼飲料水用
	② ビール用
	3

不動産に関する事業を行っている場合

- 不動産の種類(住宅、事務所、店舗、土地など)のほか、これら について売買しているか、賃貸しているか又はそれらの代理・仲介をしているかが分かるように記入してください。
- マンションの管理を請け負っている場合は、「マンションの管理」 と記入してくださ
- ビルなどの建物を対象として清掃、保守、機器の運転、その他維 持管理を行っている場合は、「ビル総合管理」、「建物の清掃・保守」 などのように記入してください。

アパート・マンションの	① アパート
「アハート・マンションの 「信貸の仲介	② マンション
貝貝のIT기	③ 一戸建て住宅
	① マンション
マンションの管理	2
	3
	① 施設の清掃
ビル総合管理	② 空調設備の点検
	3

運輸事業の場合

- 運送手段の種類(自動車、軽自動車、オートバイ、鉄道、航空機、 船舶など)と運送する対象(人、物)などが分かるように記入し
- 貨物利用運送業の場合は、第一種利用運送業か第二種利用運送業
- か分かるように記入してください。
 貨物の運送取次店か分かるように、具体的に記入してください。

乗合バスによる 旅客の運送	① 路線バス
	② 定期観光バス
	3
	(1) ###m
軽トラックによる	① 小荷物
貨物宅配便	② 引越
	3

物品の修理を行っている場合

- 何を修理しているか分かるように記入してください。
- 同種商品の販売を兼ねている場合は、その旨を記入してください。

自動車の整備・小売	1	自動車の整備	
	2	自動車の小売	
	3		

協同組合の場合

- 協同組合の種類(農業協同組合、水産加工業協同組合、事業協同 組合など)のほか、協同組合が行っている事業の内容を記入して
- 協同組合の事業所で、単一事業を行っている場合は、その事業 (営農センター、共同選果場、ガソリンスタンドなど)を記入し
- 信用事業又は共済事業のほかに購買事業、販売事業、経営・技術 指導等を行っている場合には、必ず信用事業又は共済事業を記入 し、さらに行っている他の事業を記入してください。

信用・共済・購買 を行う農協	① 信用
	② 共済
	③ 購買
農業資材販売	① 肥料
	2
	3
金融業務	① 窓口業務
	2
	3

病院、医院などの場合

・ 専門の科名と病床数を記入してください。

〇〇診療所 (病床数 15)	① 内科
	② 小児科
	3

労働者(人材)の派遣などを行っている場合

労働者派遣、職業紹介又は業務請負のいずれかが分かるように記

なお、業務請負の場合は、「清掃請負」、「ピッキング、こん包、 出荷請負」、「運搬請負」、「ベッドメーキング作業請負」など、請 け負っている内容が分かるように記入してください。

ェア開発
ッフ
ッフ
新車)塗装請負
40 L 5+ 0
組立請負

宿泊施設の場合

- 施設の種類が分かるように、「旅館」、「ホテル」、「簡易宿泊所」、「カ プセルホテル」、「ユースホステル」などと記入してください。
- 民宿の場合は、旅館・ホテルか簡易宿泊所か分かるように記入し てください。

ホテル	1	宿泊
	2	結婚式
	3	レストラン

手技などによる施術を行っている場合

- ・ 主に療術を行う場合は、施術の内容が分かるように記述してください。
- 主に美容・痩身を目的とするエステティック業の場合は、「エステティック業」、「エステティックサロン」などと記入してください。
- 主に心身の緊張を弛緩させるための手技による施術を行う場合は、「リラクゼーション業 (手技を用いるもの)」と記入してください。

リフレクソロジー	① リフレクソロジー
	② ハンドリフレクソロジー
	③ アロマオイルの小売
エステティック業	① 美顔
	② 痩身
	③ アロマオイルトリートメント
リラクゼーション業 (手技を用いるもの)	① 手技によるボディケア
	② 手技によるフットケア
	③ 手技によるハンドケア

保険を扱っている場合

- ・ 扱っている保険の種類(生命保険、火災保険など)が分かるよう
- に記入してください。 ・ 代理店の場合は、その旨を記入してください。

保険代理店	1	生命保険
	2	自動車保険
	3	

宗教法人の場合

仏教系、神道系、キリスト教系などの種類が分かるように記入してください。

宗教法人 (仏教系) ② ③

福祉事業を行っている場合

- - なお、老人福祉の場合は、施設の種類が分かるように記入してください。
- ・ 1 箇所で、複数の施設を経営している場合は、主な施設の種類が 分かるように記入してください(同じ場所であっても、他者が経 営している事業所は除きます。)。

老人デイサービス センター	① デイサービス ② 訪問介護 ③
介護老人保健施設	① 療養 ② リハビリ ③
ケアホーム (障がい者)	① 介護 ② ③
高齢者複合福祉施設	① 特別養護老人ホーム② 認知症老人グループホーム③ 老人デイサービス

設計業を行っている場合

・ 建物の設計か、機械の設計かの区別が分かるように記入してくだ さい。
 ①
 設計監理

 ②
 ③

学校、塾などの場合

・ 洋裁学校、外国語学校などの場合は、専修学校又は各種学校の認可を得ているか否かの区別が分かるように記入してください。

 外国語学校 (専修学校)
 ① 英語

 ② フランス語

 ③ スペイン語

研究所の場合|

- ・ どのような内容の研究を行っているか分かるように記入してください。
- 製品 (商品)の研究を行っている場合は、その研究内容を記入してください。

① 経済学 ② 社会学 ③

墓石の小売を行っている場合

(「事業の業態」欄も記入してください。)

墓石の製造を行うのか、小売を行うのか分かるように記入してください。

 事名の小売と据付
 ① 墓石の小売

 ② 墓石の据付
 ③

広告制作のみを行っている場合

どのような広告を制作しているかが分かるように、「折込広告制作業」、「新聞広告制作業」、「テレビコマーシャル制作業」などのように記入してください。

 新聞広告制作業
 ① 新聞

 ② 雑誌
 ③

広告業を行っている場合

広告を行う事業所は、広告業又は広告代理業と記入してください。

 ① テレビ広告

 ② 新聞広告

 ③ 雑誌広告

パチンコ景品交換所の場合

パチンコ景品交換所の場合は、「パチンコ景品交換所(○○の卸売)」のように記入してください。

パチンコ景品交換所 (金地金の卸売) ② ② ③